

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第54期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	ワイエイシイホールディングス株式会社
【英訳名】	Y.A.C. HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 畠山 督
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 畠山 督
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	11,291	12,850	23,041
経常利益 (百万円)	314	658	1,124
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	23	369	559
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	104	277	621
純資産額 (百万円)	16,730	16,850	17,093
総資産額 (百万円)	40,718	41,495	41,086
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1.29	20.04	30.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1.28	19.92	30.22
自己資本比率 (%)	41.0	40.5	41.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,615	508	2,670
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	881	742	1,077
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,321	23	2,069
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,978	6,848	7,094

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益金額と潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を算出しております。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間よりセグメント構成会社を見直しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は414億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加しました。資産において投資有価証券が4億43百万円、受取手形及び売掛金が2億81百万円、仕掛品が2億44百万円増加しました。一方、原材料及び貯蔵品が2億55百万円、現金及び預金が2億44百万円、商品及び製品が1億8百万円減少しました。

当中間連結会計期間末における負債は246億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億52百万円増加しました。主な増加要因は、短期借入金21億49百万円であります。主な減少要因は、長期借入金8億97百万円、支払手形及び買掛金2億68百万円、1年内返済予定の長期借入金2億64百万円であります。

当中間連結会計期間末における純資産は168億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億43百万円減少しました。

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における世界経済は、米国の堅調な消費と雇用に支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。インフレの鎮静化により利下げへの期待が高まる一方、米中貿易摩擦や地政学的リスクが貿易環境に不透明感をもたらしています。アジアでは、中国の不動産市場の調整に伴う成長鈍化が見られる一方、インドやASEAN諸国では内需拡大と外国資本誘致が進展し、地域間の経済格差が拡大しました。日本では、円安が輸出関連企業の収益を押し上げたものの、物価高による実質所得の低下が個人消費を抑制し、内需の回復は依然として鈍い状況が続いています。設備投資については一部業種で活発化がみられたものの、全体としては慎重な姿勢が続いています。

当社が主に関連する半導体業界においては、生成AI関連の需要が高水準を維持し、先端ロジックやメモリ分野が回復傾向を示しましたが、EV市場の成長鈍化により、パワー半導体の需要見通しは下方修正されています。

このような経済環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間における業績は、前年同期比増収増益となりました。売上高128億50百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益7億73百万円（前年同期比28.5%増）、経常利益6億58百万円（前年同期比109.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益3億69百万円（前年同期比1,461.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、セグメント構成会社およびセグメント利益の計算方法の一部を見直しております。

また、前中間連結累計期間との比較・分析については、見直し後の利益または損失の算定方法に基づいて記載しております。

#### (半導体・メカトロニクス関連事業)

半導体・メカトロニクス関連事業においては、電子部品のテーピング装置や半導体関連のクリーンコンベアが好調に推移しました。また、市場全体では不調が指摘されているパワー半導体分野においても、半導体外観検査装置やSiC用有機洗浄装置の販売等の売上を確保しました。

これらの結果、半導体・メカトロニクス関連事業の売上高は49億77百万円（組替後前年同期比0.2%減）となり、セグメント利益は7億46百万円（同7.4%減）となりました。

#### (医療・ヘルスケア関連事業)

医療・ヘルスケア関連事業では、次世代型透析装置の生産への移行が進みました。また、毛髪を使った診断補助サービス「ClearStrand -ASD」の提供を開始しました。

これらの結果、医療・ヘルスケア関連事業の売上高は27億79百万円（同3.2%増）となり、セグメント利益は1億51百万円（同1.6%増）となりました。

#### (環境・社会インフラ関連事業)

環境・社会インフラ関連事業においては、電力会社の猛暑対策により、設備を止めて行う新設及び増設等が延期されたことに加え、電子部品向け光学検査装置の投資が先送りされたこと、ホームクリーニング業界の低迷による関連装置の需要減少が重なりましたが、光計測関連およびFPD関連事業が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

これらの結果、環境・社会インフラ関連事業の売上高は50億94百万円（同41.1%増）となり、セグメント利益は3億3百万円（同352.6%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 2 億46百万円減少し、68億48百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、5 億 8 百万円の増加（前年同期は16億15百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益 6 億22百万円、減価償却費 3 億32百万円、棚卸資産の減額 1 億円であり、主な減少要因は、売上債権の増額 3 億19百万円、仕入債務の減額 1 億51百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、7 億42百万円の減少（前年同期は 8 億81百万円の減少）となりました。主な減少要因は投資有価証券の取得による支出 4 億42百万円、定期預金の預入による支出 2 億 9 百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、23百万円の増加（前年同期は13億21百万円の減少）となりました。主な増加要因は短期借入金の純増額21億44百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出13億39百万円、連結の範囲の伴わない子会社株式取得による支出 5 億28百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は 1 億94百万円であります。

半導体・メカトロニクス関連事業におきましては、半導体後工程向けの搬送自動化装置やパネルFOUPなどの重量物搬送に対応したクリーンコンベアの開発を進めております。また、車載用途を中心にグローバルスタンダードを目指したSiCチップハンドラーのアップグレード、さらにクリーンコンベアとの併用を含むAMRシステムの開発にも取り組んでおります。

医療・ヘルスケア関連事業におきましては、新型人工透析装置の改良・改造、高感度デジタル免疫測定装置の開発およびデータ認証に向けた検証実験、さらにIoTと搬送技術を融合したシステムの開発を進めております。

環境・社会インフラ関連事業におきましては、工業計器の保守点検業務の自動化に着目した新規事業の展開、蓄電池増強に関連する電力ネットワーク向け情報伝送装置の開発、次世代大型ディスプレイ製造装置向け加熱装置の開発、ならびにEC市場向け包装システムの開発を進めております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注および販売の実績に著しい変動はありません。

### 3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等は次のとおりであります。

(株式の追加取得による完全子会社化)

当社は、2025年 1 月31日付で発行済株式の67%を取得し連結子会社化していたＴＴホールディングス株式会社について、同社の発行済株式の33%を2025年 7 月31日付で全株式を取得し完全子会社化しております。

詳細は、「第 4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」の「共通支配下の取引等 子会社株式の追加取得」をご参照ください。

(資本提携に関する契約)

契約会社名	契約相手先	契約の名称	契約内容	契約日
ワイエイシイホールディングス株式会社	LINUS BIOTECHNOLOGY, INC.	資本提携に関する契約	LINUS BIOTECHNOLOGY, INC. が発行する優先出資株式の引き受け	2025年 7 月25日

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,517,894	19,517,894	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	19,517,894	19,517,894	-	-

(注)「提出日現在発行数(株)(2025年11月13日)」の欄には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	19,517,894	-	2,801	-	697

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社モモタケ	東京都立川市	2,440	13.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	1,847	10.00
百瀬 武文	東京都立川市	668	3.62
河合 保明	兵庫県芦屋市	260	1.41
鶴田 亮司	東京都大田区	233	1.26
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町3丁目3-14	210	1.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	203	1.10
山下 良久	大阪府大阪市中央区	199	1.08
株式ロマン会	東京都昭島市武蔵野3丁目11-10	176	0.96
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	136	0.74
計	-	6,374	34.51

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)1,847千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)203千株であります。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,049,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,450,500	184,505	-
単元未満株式	普通株式 17,694	-	-
発行済株式総数	19,517,894	-	-
総株主の議決権	-	184,505	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式2,000株(議決権の数20個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワイエイシイホールディングス株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	1,049,700	-	1,049,700	5.38
計	-	1,049,700	-	1,049,700	5.38

## 2 【役員の状況】

## ( 役員の状況 )

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

## ( 執行役員の状況 )

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

## 執行役員の退任

役職	氏名	退任年月日
事業統括本部(半導体・メカトロニクス関連事業担当)	小林 英明	2025年7月1日
事業統括本部(半導体・メカトロニクス関連事業担当)	長尾 康司	2025年7月1日
事業統括本部(半導体・メカトロニクス関連事業担当)	白井 孝一	2025年7月1日
事業統括本部(半導体・メカトロニクス関連事業担当)	吉田 和彦	2025年7月1日
事業統括本部(半導体・メカトロニクス関連事業担当)	皆川 直人	2025年7月1日
事業統括本部(医療・ヘルスケア関連事業担当)	花木 浩伸	2025年7月1日
事業統括本部(医療・ヘルスケア関連事業担当)	関口 孝	2025年7月1日
事業統括本部(環境・社会インフラ関連事業担当)	青木 康浩	2025年7月1日
事業統括本部(環境・社会インフラ関連事業担当)	金 敏秀	2025年7月1日
事業統括本部(環境・社会インフラ関連事業担当)	副島 幸雄	2025年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,182	6,938
受取手形及び売掛金	8,294	8,576
電子記録債権	1,094	1,112
商品及び製品	1,303	1,195
仕掛品	8,327	8,571
原材料及び貯蔵品	2,641	2,385
その他	1,020	747
貸倒引当金	104	96
流動資産合計	29,760	29,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,620	5,597
減価償却累計額	3,720	3,800
建物及び構築物（純額）	1,900	1,797
機械装置及び運搬具	2,886	2,833
減価償却累計額	2,330	2,300
機械装置及び運搬具（純額）	555	532
工具、器具及び備品	4,378	4,097
減価償却累計額	3,877	3,673
工具、器具及び備品（純額）	500	423
土地	4,025	4,025
リース資産	453	403
減価償却累計額	266	246
リース資産（純額）	186	157
建設仮勘定	98	116
有形固定資産合計	7,266	7,052
無形固定資産		
のれん	420	678
ソフトウェア	58	84
リース資産	93	95
その他	265	227
無形固定資産合計	838	1,086
投資その他の資産		
投資有価証券	2,313	2,756
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	615	641
長期滞留債権等	249	250
その他	309	544
貸倒引当金	271	272
投資その他の資産合計	3,221	3,924
固定資産合計	11,325	12,063
資産合計	41,086	41,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,461	2,193
電子記録債務	1,570	1,596
短期借入金	5,450	7,600
1年内返済予定の長期借入金	3,064	2,799
1年内償還予定の社債	550	500
リース債務	79	65
未払法人税等	288	302
賞与引当金	468	456
製品保証引当金	70	54
未払費用	302	293
前受金	206	268
その他	499	446
流動負債合計	15,011	16,576
固定負債		
社債	2,100	2,100
長期借入金	4,976	4,078
リース債務	217	201
繰延税金負債	77	70
退職給付に係る負債	1,498	1,473
その他	110	143
固定負債合計	8,980	8,068
負債合計	23,992	24,645
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,801	2,801
資本剰余金	1,961	1,980
利益剰余金	12,108	12,109
自己株式	468	447
株主資本合計	16,403	16,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	90
為替換算調整勘定	377	276
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	474	367
新株予約権	37	37
非支配株主持分	177	-
純資産合計	17,093	16,850
負債純資産合計	41,086	41,495

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	11,291	12,850
売上原価	8,193	9,300
売上総利益	3,098	3,549
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,001	1,100
賞与引当金繰入額	62	117
福利厚生費	40	47
賃借料	83	123
業務委託費	64	62
研究開発費	214	194
減価償却費	126	140
その他	903	989
販売費及び一般管理費合計	2,496	2,776
営業利益	601	773
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	3	3
投資有価証券売却益	13	-
受取賃貸料	6	7
補助金収入	0	0
受取補償金	-	42
その他	36	19
営業外収益合計	68	78
営業外費用		
支払利息	72	101
為替差損	100	16
持分法による投資損失	4	9
貸倒引当金繰入額	86	-
支払手数料等	93	65
営業外費用合計	356	192
経常利益	314	658
特別利益		
固定資産売却益	3	0
その他	0	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	35
その他	0	-
特別損失合計	4	35
税金等調整前中間純利益	313	622
法人税、住民税及び事業税	241	290
法人税等調整額	48	51
法人税等合計	290	239
中間純利益	23	383
非支配株主に帰属する中間純利益	-	14
親会社株主に帰属する中間純利益	23	369

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	23	383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	5
為替換算調整勘定	159	101
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	80	106
中間包括利益	104	277
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	104	263
非支配株主に係る中間包括利益	-	14

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	313	622
減価償却費	329	332
のれん償却額	42	78
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	93	8
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	32	24
事業整理損失引当金の増減額 ( は減少 )	2	-
受取利息及び受取配当金	11	8
支払利息	72	101
持分法による投資損益 ( は益 )	4	9
為替差損益 ( は益 )	7	0
固定資産除売却損益 ( は益 )	0	35
売上債権の増減額 ( は増加 )	3,465	319
前受金の増減額 ( は減少 )	4	0
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	0	100
仕入債務の増減額 ( は減少 )	1,744	151
未収消費税等の増減額 ( は増加 )	186	113
その他	141	54
小計	2,212	825
利息及び配当金の受取額	11	8
利息の支払額	72	101
法人税等の還付額	74	76
法人税等の支払額	610	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,615	508
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	111	209
定期預金の払戻による収入	107	87
有形固定資産の取得による支出	131	150
有形固定資産の売却による収入	24	2
無形固定資産の取得による支出	4	35
投資有価証券の取得による支出	772	442
投資有価証券の売却による収入	8	4
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	1	2
保険積立金の積立による支出	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	881	742

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	850	2,144
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	1,685	1,339
社債の償還による支出	-	50
配当金の支払額	367	368
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	528
その他	118	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,321	23
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	35
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	521	246
現金及び現金同等物の期首残高	7,558	7,094
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	58	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,978	6,848

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 中間連結貸借対照表関係 )

1 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 9 月30日 )
手形流動化に伴う買戻し義務限度額	414百万円	442百万円

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	7,089百万円	6,938百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	111百万円	89百万円
現金及び現金同等物	6,978百万円	6,848百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	367	40	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注)当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	322	35	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(注)当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	368	20	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(注)当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	369	20	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

(注)当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております



（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体・メカトロニクス関連	医療・ヘルスケア関連	環境・社会インフラ関連			
売上高						
外部顧客への売上高	4,987	2,692	3,611	11,291	-	11,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2	65	70	70	-
計	4,990	2,695	3,676	11,362	70	11,291
セグメント利益	806	149	67	1,023	421	601

（注）1．セグメント利益の調整額 421百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体・メカト ロニクス関連	医療・ヘルスケ ア関連	環境・社会イン フラ関連			
売上高						
外部顧客への 売上高	4,977	2,779	5,094	12,850	-	12,850
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	6	25	39	39	-
計	4,985	2,785	5,119	12,890	39	12,850
セグメント利益	746	151	303	1,202	429	773

(注) 1. セグメント利益の調整額 429百万円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、市場の変化への対応およびセグメント内での事業親和性を考慮し、セグメント構成会社の見直しを行っております。従来「半導体・メカトロニクス関連事業」に区分していた YAC Systems Singapore Pte Ltd.を「医療・ヘルスケア関連事業」へ、「半導体・メカトロニクス関連事業」に区分していた J E インターナショナル株式会社およびその子会社である株式会社 G D テックを「環境・社会インフラ関連事業」へそれぞれ変更しております。

また、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用の取扱いについて見直しを行い、各報告セグメントに配分していた費用の一部を各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用として取扱い、「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

環境・社会インフラ関連事業において、T T ホールディングス株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化したことによりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては335百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	ＴＴホールディングス株式会社 株式会社テクノオプティス
事業の内容	光計測機器の開発・製造・販売・サービス

(2) 企業結合日

2025年7月31日（みなし取得日 2025年9月30日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は33%であり、当該取引によりＴＴホールディングス株式会社を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、意思決定の迅速化を図り、株式会社テクノオプティスが持つ先端技術と、当社の機械装置開発技術や販売力の融合を柔軟かつ迅速に進めることを目的として行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）及び「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（移管指針第4号2024年7月1日）に基づき、一連の株式取得を一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	528百万円
取得原価		528百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

335百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合 計
	半導体・メカトロニクス 関連	医療・ヘルスケア 関連	環境・社会インフラ 関連	
日本	3,518	2,519	3,098	9,136
中国	202	-	370	572
アジアのその他	1,136	45	138	1,321
その他	130	126	3	260
顧客との契約から 生じる収益	4,987	2,692	3,611	11,291
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	4,987	2,692	3,611	11,291

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合 計
	半導体・メカトロニクス 関連	医療・ヘルスケア 関連	環境・社会インフラ 関連	
日本	3,599	2,491	3,727	9,819
中国	368	-	1,087	1,455
アジアのその他	999	79	168	1,247
その他	9	207	110	327
顧客との契約から 生じる収益	4,977	2,779	5,094	12,850
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	4,977	2,779	5,094	12,850

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり中間純利益金額	1 円29銭	20円04銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 ( 百万円 )	23	369
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額 ( 百万円 )	23	369
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	18,389	18,431
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	1 円28銭	19円92銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	106	106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

( 注 ) 当社は、2025年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得の理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じた株主利益の向上を目的として、自己株式の取得を行うものです。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 140万株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.58%)
- (3) 株式の取得価額の総額 10億円(上限)
- (4) 取得期間 2025年11月14日から2026年5月29日まで

(配当の基本的な方針の変更)

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、配当の基本的な方針を変更し、累進配当を配当政策の基本方針とすることを次の通り決議いたしました。

1. 変更内容

(1) 変更前：当社は、配当性向30%を目安とした安定的な配当政策にすることを株主還元の基本方針としております。

(2) 変更後：当社は、事業成長のための投資や財務状況を勘案しつつ、累進配当( )を行なうことを基本方針とします。ただし、M & A等の大きな投資機会発生の際には、この限りではございません。

1株当たり配当金の前期実績に対して、配当維持又は増配を行うものです。

2. 変更理由

当社の配当政策については、2021年度から、一層の株主還元を目指すべく、配当性向の目安30%を基本としておりました。こうした中、当社株式を長期的にご保有いただく株主の皆様への還元姿勢を一層明確とするために、配当方針を見直すこととしたものです。

3. 変更時期

2026年3月期の中間配当より、新たな配当政策を適用いたします。

なお、2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期通期配当予想については、変更はございません。

2【その他】

2025年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....369百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月8日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

ワイエイシイホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 上西 貴之  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 今井 裕之  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。